

大学教授市場の実証的研究(1)

—地方大学の事例を中心に—

渡辺 一 弘 (広島大学研究生)
藤原 直 子 (名古屋大学大学院)

I. 問題の所在

本研究は、大学教員の出身大学と勤務大学との間にあるような関係があるのか、ということの特に出る1980年代から90年代の特定の時期の、地方大学の事例をもとに考察することを目的とする。

90年代に入り、大学設置基準の大綱化(1991)以降、わが国の大学は大きな転換期を迎えている。その結果、教養部の解体、これまでになかった発想の学際的な学部の誕生、大学の自己点検・評価、カリキュラム改革、大学教員の任期制の問題等々のいわゆる「大学改革」論議が盛んになってきた。現在、大学への関心は、ジャーナリスティックなレベル¹⁾から研究レベル²⁾まで広い範囲に渡っており、しかもその関心は、今までの入学試験や偏差値といった内容を中心としたものから、質的にも変化してきているように思われる。このような状況の中で、大学教授職や大学教員の人事についても次第に議論されるようになり、新しい研究も生まれてきた³⁾。

従来、わが国の大学教授職に関する研究は、主に1960年代半ばから新堀通也を中心とする広島大学のグループによって始められた(新堀 1965, 新堀編 1969)。新堀のグループは80年代に入り、60年代に調査した大学教授市場が、その後いかに変化したかを追跡して以下のことを明らかにした。

- 1) 東大と京大に圧倒的に独占されていた市場が大きくゆるみ、市場の境界が曖昧になり、急速に多様化が進んだ。
- 2) 多様化が進んでも、大学グループ間に強いヒエラルヒーが存在し、母校と同レベルかそれ以下の大学に就職する割合が高い。
- 3) 各地域の有力な教授供給大学によって、ブロックごとの「縄張り」が形成され、新設大学では地域的ブロック化の現象が顕著である。

(新堀編 1984, 89-90頁)

新堀グループの研究の大きな観点である「学閥」は、日本の大学教授市場の特徴そのものでもある。山野井は今までの研究成果から、日本の大学教授市場の特徴について、1)出身校に基づく各大学の市場占有率の動向、2)大学教授市場における系列率の問題、3)純血主義(山野井 1995, 103-104頁)⁴⁾、の三点を指摘している。

本報告では、これらの先行研究並びに日本の大学教授市場の特徴を踏まえて、先の新堀グループの調査の80年代から、「大学改革」が進められている90年代における大学教授市場の変動を明かにすることを目的とする。今までの先行研究では主にマクロな分析で、具体的な事例も旧帝大や大都市部の有名私大といった一部の銘柄大学の状況のみをみるものが中心であったが、われわれは地方大学に焦点を当て、それらの大学(学部)のある地域ブロック内の状況がいかに変動したかを、いくつかの具体的な大学(学部)の事例から考察する。

なお、本報告の題目に用いている「大学教授市場」の「大学教授」とは、常勤の講師・助教授・教授の総称である。

(渡辺一弘・藤原直子)

II. 分析の視点・手続きと対象

(1)分析の視点・方法

本研究の分析の視点は、以下の三点が中心である。

- ①大学教授市場における出身大学別の市場占有率、私立大学出身者全体の占有率、インブリーディング⁵⁾がどう変化したか。
- ②女性や外国籍といった大学教授市場におけるマイノリティーの割合がどう変化したか。
- ③大学教授の学位⁶⁾取得状況がどう変化したか。

これらをもとに、新堀グループの1982年度の分析データを参考にして、『全国大学職員録』(広潤社)の昭和57年度版(1982年)、平成4年度版(1992年)、平成9年

度版(1997年)と、10年後と最新のデータで検討する。

なお、この職員録の調査年次は、昭和64年度版までは前年の6月末現在となっているので、分析の時点は1981年、1992年、1997年ということになる⁷⁾。

分析手続きは、新堀グループの1982年度の分析手続きと同様に以下のおこなった。

- 1) 旧制の学校出身者は、現在の包摂した学校でカウントした(例えば筑波大は、東京高等師範、東京文理科大、東京教育大等の前身校の出身者を含む)。
- 2) 職員録に記載されてある大学をそのまま出身大学としてカウントした(学部と大学院の出身大学が異なる場合⁸⁾)。
- 3) 常勤の講師・助教授・教授だけに限定してカウントした(外国人の場合、常勤のスタッフのみカウントした)。

(2)対象

対象となる地域は中部地区⁹⁾の大学とした。その理由としては、新堀グループの先行研究によると中部ブロックは、ブロック内の旧帝大である名古屋大学出身者の母校以外のブロックの教授の中に占める割合が、第3位(*第1位東大、第2位京大)と、他の地域の旧帝大が当地ですべて1位であるのに比べて低く、関東圏、関西圏の大学出身者も多い地域であることから、各大学出身者の拮抗状況がみられると考えたからである。

選んだ大学は信州大学・人文学部、農学部、南山大学・法学部、金沢工業大学・工学部の3大学4学部であり、国立大学の文科系・理科系、私立大学の文科系・理科系の事例に分けたものである。これらの大学を選んだ理由は以下の点である。

まず国立大学は、信州大学がこの地域では名古屋大学について学生数が多く、学部の所在地が県内で分散しており広範囲にわたる地域から学生が入学すると思われるからである。学部を人文学部と農学部にしたのは、これらの学部のキャンパスがそれぞれ、松本市と上伊那郡という長野県の中部、南部にあり、北部にある学部より、西日本の大学出身者が多いと予想され、より拮抗状況がみられると考えたからである。

次に私立大学は、旧制の専門学校から戦後昇格したミッション系の文科系総合大学である南山大学と、戦後創設されたこの地域でもっとも学生数が多い理科系単科大学の金沢工業大学で、伝統校と新設校の状況

をみるために選んだ。南山大学を法学部にしたのは、大学の母体である外国語学部と文学部は外国人の常勤スタッフの割合が多く、分析に際し判断が難しいため、分析対象から除外し、それ以外の学部から選んだ。金沢工業大学は工学部のみのものである。この3大学で、この地域の日本海側、内陸部、太平洋側を網羅しており、地域内の配置にも考慮した。

(渡辺一弘)

III. 分析結果と考察

(1)国立大学文科系—信州大学・人文学部(所在地は松本市)の事例

表1 信州大学・人文学部の教員の出身校の変動

大学名	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
東大	9	34.6	6	17.6	14	24.6
名大	4	15.4	6	17.6	8	14.0
都立大	4	15.4	3	8.8	3	5.3
東北大	2	7.7	3	8.8	6	10.5
筑波	2	7.7	2	5.9	2	3.5
京大	2	7.7	3	8.8	6	10.5
その他	3	11.5	11	32.4	18	31.6
計	26	100.0	34	100.0	57	100.0
母校	0	0	0	0	0	0
私大	1	3.8	5	14.7	12	21.1

表2 信州大学・人文学部の女性、外国籍教員の変動

	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
女性	1	3.8	2	5.9	5	8.8
外国人	0	0	0	0	0	0
その他	25	96.2	32	94.1	52	91.2
計	26	100.0	34	100.0	57	100.0

表3 信州大学・人文学部の教員の博士号取得者の変動

	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
博士	3	11.5	2	5.9	5	8.8
その他	23	88.5	32	94.1	52	91.2
計	26	100.0	34	100.0	57	100.0

信州大学・人文学部の場合、まず初めに、表1から視点の①にそってしてみると、1982年から1992年にかけては、名古屋大学を除いて、軒並み各大学の占有率が減少している。しかし1997年になると、占有率が一貫して減少しているのは都立大、筑波大の2校のみとなる。これに対して、私立大出身者全体の占有率は、一貫して増加していることがわかる。またインプリー

ディングは、この15年間で0のままである。

なお、この表1の「その他」で、人数の多い大学は、1992年は北大3人(8.8%)で、1997年は早大5人(8.8%)と慶大3人(5.3%)である。

次に視点の②をみてみると、僅かながら女性教員の占有率は増加しているが、外国人の占有率は0のままである(表2)。

視点の③については、ほとんど変動がないとみてい

いだろう(表3)。以上の分析結果をまとめると以下のことがいえる。特定の大学の占有率が減少した分、出身大学の多様化がみられ、その要因のひとつには私立大出身者の割合の増加傾向が挙げられる。インブリーディングが0なのは、この学部が博士課程の大学院をもっていないことが考えられる。また、大学教授市場におけるマイノリティーの割合も、全体的にはあまり変化がない。学位についても、文科系なので博士号取得者の割合も少なく変化もない。

なお、表1から97年に全体の数が非常に増加していることがわかるが、信州大学は1995(平成7)年に教養部を廃止しており、教養部の教員から人文学部の教員に移動したのも一部確認した。そのため、97年はそれまでの人文学部の教員の占有の状況とは、少し異なる傾向になっている、と判断していいだろう。

(2)国立大学理科系—信州大学・農学部(所在地は上伊那郡)の事例

表4 信州大学・農学部の教員の出身校の変動

大学名	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
京大	24	42.9	28	44.4	29	40.8
東北大	6	10.7	5	7.9	6	8.5
東大	4	7.1	2	3.2	2	2.8
九大	3	5.4	2	3.2	2	2.8
その他	19	33.9	26	41.3	32	45.1
計	56	100.0	63	100.0	71	100.0
母校	10	17.9	16	25.4	13	18.3
私大	1	1.8	0	0	1	1.4

表5 信州大学・農学部の女性、外国籍教員の変動

	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
女性	1	1.8	1	1.6	2	2.8
外国人	0	0	0	0	0	0
その他	55	98.2	62	98.4	69	97.2
計	56	100.0	63	100.0	71	100.0

表6 信州大学・農学部の教員の博士号取得者の変動

	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
博士	34	60.7	44	69.8	55	77.5
その他	22	39.3	19	30.2	16	22.5
計	56	100.0	63	100.0	71	100.0

長野県の南部にキャンパスのある信州大学・農学部の場合、視点の①については、京都大学が約4割の占有率で、残りを他の大学が占めるという全体像に変化はなく、私立大出身者の占有率とインブリーディングも大きな変化はないが、その他の大学の占有率が増加傾向にあることがわかる(表4)。

なお、この表4の「その他」で、人数の多い大学は、1992年は名古屋大3人(4.8%)と大阪府立大3人(4.8%)で、1997年は筑波大4人(5.6%)と大阪府立大4人(5.6%)である。

視点の②については、ほとんど変化のない状態である(表5)。

視点の③については、博士号取得者の割合が一貫して増加傾向にあることがわかる(表6)。

以上の分析結果をまとめると以下のことがいえる。京都大学を核とした全体の占有率には大きな変化はないが、「その他」の大学の増加分だけ、出身大学の多様化がみられる。大学教授市場におけるマイノリティーの割合は、全体的にはほとんど変化はないが、博士号の取得者の割合は増加傾向にある。

(3)私立大学文科系—南山大学・法学部(所在地は名古屋市の事例)

表7 南山大学・法学部の教員の出身校の変動

大学名	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
一橋大	5	25.0	3	16.7	4	19.0
東北大	3	15.0	0	0	0	0
神戸大	3	15.0	2	11.1	2	9.5
その他	9	45.0	13	72.2	15	71.4
計	20	100.0	18	100.0	21	100.0
母校	0	0	0	0	1	4.8
私大	2	10.0	4	22.2	6	28.6

表8 南山大学・法学部の女性、外国籍教員の変動

大学名	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
女性	0	0	0	0	0	0
外国人	0	0	0	0	1	4.8
その他	20	100.0	18	100.0	20	95.2
計	20	100.0	18	100.0	21	100.0

表9 南山大学・法学部の教員の博士号取得者の変動

	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
博士	7	35.0	6	33.3	6	28.6
その他	13	65.0	12	66.7	15	71.4
計	20	100.0	18	100.0	21	100.0

南山大学・法学部の場合、視点の①にそって表7をみると、学部の教員の全体数が少ないという制約はあるが、特定の大学の占有率が徐々に減少傾向にあり、その分「その他」の大学が増加している。私立大出身者の割合は増加傾向にあるが、インブリーディングはほとんど変化がない。

なお、この表7の「その他」で、人数の多い大学は、1992年は、名古屋大、京大、九州大、上智大、立命館大、関西学院大がそれぞれ2人(11.1%)で、1998年は、名古屋大、京大、九州大、上智大がそれぞれ2人(9.5%)である。

視点の②についてもほとんど変化はない(表8)。

視点の③については、博士号の取得者の割合が、僅かだが減少傾向にあることがわかる(表9)。

以上の分析結果をまとめると以下のことがいえる。特定大学の占有率が減少した分、出身大学の多様化がみられるが、インブリーディングは低いままである。また、大学教授市場におけるマイノリティーの割合はほとんど変化がない。博士号の取得者の割合は、僅かだが減少傾向にあるが、このことは教員数の少なさを幾分影響していると思われる。

(4)私立大学理科系—金沢工業大学・工学部10(所在地は石川郡)の事例

表10 金沢工業大学・工学部の教員の出身校の変動

大学名	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
京大	23	21.9	13	9.3	15	8.4
金沢大	21	20.0	19	13.6	33	18.5
東北大	6	5.7	9	6.4	10	5.6
その他	55	52.4	99	70.7	120	67.4
計	105	100.0	140	100.0	178	100.0
母校	2	1.9	15	10.7	19	10.7
私大	17	16.2	37	26.4	39	21.9

表11 金沢工業大学・工学部の女性、外国籍教員の変動

	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
女性	1	1.0	2	1.4	2	1.1
外国人	0	0	1	0.7	6	3.4
その他	104	99.0	137	97.9	170	95.5
計	105	100.0	140	100.0	178	100.0

表12 金沢工業大学・工学部の教員の博士号取得者の変動

	1982年		1992年		1997年	
	人	%	人	%	人	%
博士	48	45.7	112	80.0	154	86.5
その他	57	54.3	28	20.0	24	13.5
計	105	100.0	140	100.0	178	100.0

金沢市近郊にキャンパスのある、戦後創設された金沢工業大学の場合、視点①にそってみると、もともと占有率の高かった京都大学の占有率が半減し、その分インブリーディングは特に1982年から1992年の10年間で、飛躍的に増加している(表10)。

なお、この表10の「その他」で、人数の多い大学は、1992年は、東大14人(10%)と慶大12人(8.6%)で、1997年は東大22人(12.4%)、東工大11人(6.2%)、慶大10人(5.6%)である。

視点の②については、ほとんど変化はない(表11)。

視点の③については、国立大学の理科系の事例と同様に、博士号取得者が、特に先ほど同じく1982年から1992年の10年間で増加している(表12)。

以上の分析結果をまとめると以下のことがいえる。特定の大学の占有率が減少した分、母校出身者が増加している。大学教授市場におけるマイノリティーの割合は、ほとんど変化がない。博士号取得者の割合は増加傾向にあり、1997年には約87%に達しているが、この数字は工学系の学部の教員の全国的傾向であると思われる。また、全体的な傾向として、1982年から1992年の10年間で大きな変動があったことが伺え、教員数の増加傾向も注目される。

(渡辺一弘)

IV. まとめ

今回報告した3大学4学部の分析から、限られた事例ではあるが、以下の知見が得られた。

- 1) 大学教員の出身校の変動については、特定の有力大学の占有率が全体としては、やや減少傾向にあり、その分出身校の裾野が広がって、多様化傾向にある。

- 2) 女性や外国籍の大学教員の数の、極端に少ない状況はほとんど変わらない。
- 3) 理科系の学部は、国立大、私立大を問わず、博士号の学位の取得者が増加傾向にある。

今後の課題としては、特に視点②に関わる問題として大学教員におけるマイノリティーの問題と、先に触れた、大学教員の公募制人事(公募システム)に言及していきたい。

前者については、男女共同参画型社会と言われる今日、「大学改革」の名のもとでも、女性の大学教員の割合は極端に少ない。しかも大学院生に関しては、女性の割合は年々増加しているにもかかわらず、アウト・プットの段階で実際に研究者になっている割合は極端に少ない状況にあるため、この点について、検討する必要があると思われるからである。

後者については、大学教員の公募制人事というシステムが、今までほとんど明らかにされてこなかったからである。

これらの点を、例えば大学教員に対するインタビューや、ライフヒストリーに迫ってみるなど別の角度から検討していきたい。

(渡辺一弘・藤原直子)

註

- 1) 例えば、予備校が「鉄人」・「達人」という表現を用いて、大学の研究者に対してアンケート調査を行い、大学教員の評価を行った出版物が発行されるようになった(河合塾編 1997)。
- 2) 例えば、日本教育社会学会大会においては、この3年間の大会でもっとも部会数の多かったのは「高等教育」の部会で、毎年4部会が設定されている。また、1997年に日本高等教育学会が発足し、本年第1回大会が行なわれた。
- 3) 例えば、山野井の公募制人事(公募システム)に関する一連の研究がそうである(山野井 1997, 1998a, 1998b)。山野井の指摘によると、平成6(1994)年の6月に答申された大学審議会の「教員採用の改善について」で、公募制の活用が教員人事の改革の一つの方向性として奨励されており、学術情報センターでの公募広報の事業化(1997年5月)がなされているが、公募制の実態については、大学教授市場や大学教員の人事に関する研究においては、ほとんどなされていないという(同上 1998b, 32頁)。
- 4) 山野井は「大学教授市場」という言葉を用いてい

るが、ここでは混乱を避けるため、先に示した「大学教授市場」という言葉に置き換えた。

- 5) インブリーディング(inbreeding)の原義は、生物学の用語で自家受粉とか同系繁殖である。転じて、純血(主義)、自給という社会的な意味で使用されている(山野井 1995, 106頁)。本報告では、母校出身者の割合の意味でインブリーディングという用語を使用する。
- 6) ここでいう学位は博士号である。
- 7) なお、昭和64年度版と同年に当たる平成元年度版から、調査年次が前年の6月末現在から同年の6月末現在に変更されている。
- 8) なお、日本の大学と外国の大学が両方記載されている場合は、日本の方でカウントした。
- 9) 本研究では、中部地区の範囲を北陸3県(富山・福井・石川)、東海3県(静岡・愛知・三重)、長野、岐阜の計8県とする。
- 10) 旧一般教養課程を除く。

主要参考文献・資料

- 広島大学大学教育研究センター編 1995, 『高等教育研究叢書37 大学教授職の現在—大学教員の養成を考える—第23回(1994年度)研究員集会の記録』。実務教育出版編 1991, 『会話のタネ本 出身大学情報パック '92年版』。
- 加野芳正 1988, 『アカデミック・ウーマン—女性学者の社会学—』東信堂。
- 1998, 『文部省科研報告書 科学・技術の研究分野への女性の参加と障害に関する教育社会学的研究』文部省。
- 河合塾編 1997, 『別冊宝島322号 学問の鉄人 大学教授ランキング 文科系編』宝島社。
- 河合塾・東洋経済編 1995, 『日本の大学 1996年度版』東洋経済新報社。
- 産経新聞社会部編 1992, 『大学を問う—荒唐する現場からの報告—』新潮社。
- 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場—学問の研究—』東洋館出版社。
- 新堀通也編 1969, 『学問』福村出版。
- 1984, 『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学—』多賀出版。
- 晶文社出版編 1996, 『全国大学受験案内 '97年度用』。
- W. カミングス著 岩内亮一・友田泰正訳 1972, 『日本大学教授』至誠堂。
- 山岸駿介 1997, 『学校解体新書』小学館。
- 山野井敦徳 1995, 『大学教授の「新陳代謝」を診断

する」, 川成 洋編『だから教授は辞められない
—大学教授解体新書—』ジャパン・タイムズ
102-120頁。

— 1997, 「大学人事システムとしての公募制序
論」安田女子大学大学院『博士課程開設記念論文
集』39-48頁。

— 1998a, 「大学人事システムとしての公募制研
究—公募文書の分析を手掛かりとして—」『大学
論集』第27集 広島大学大学教育研究センター
1-18頁。

— 1998b, 「大学教員の公募制人事に関する研究
—公募文書を手掛かりとして—」『日本高等教育
学会第1回大会発表要旨集録』32-33頁。